

小学校通常の学級における学級経営から始める特別支援教育

— 学級経営アセスメントツール・支援プロセスモデルの開発と個別の教育支援計画の作成 —

花城 毅 (千葉県立鶴沢小学校)

(研修先 千葉大学教育学部)

《研究の概要》

本研究は、小学校通常の学級において個別の教育支援計画の作成と活用を推進するために、学級経営アセスメントツールと学級経営支援プロセスモデルを開発、提案するものである。第一に、アンケート調査で個別の教育支援計画の作成と活用上の困難、学級経営が個に応じた支援に及ぼす影響について検討した。第二に、小学校教諭を対象としたインタビュー調査から生成した学級経営の構造モデルに基づき、学級経営アセスメントツールと学級経営支援プロセスモデルを開発し実践した。第三に、学級経営と連動した個別の教育支援計画を作成し試行した。その結果、教師の関心を重視することで、開発したツール・モデル、個別の教育支援計画を有効に活用できることが示唆された。

1 問題の所在

特別支援教育の取組の一つに個別の教育支援計画の作成と活用がある。しかし、学校現場での作成と活用状況には課題が多い。その課題は、本人の特性やニーズの把握等の個体要因と環境要因とに分けられる。

学校における環境要因に大きく影響を及ぼすのが学級経営である。なぜなら、教育的ニーズは個々の特性と学級経営の状況との相互作用によって生じるからである。例えば、学級担任の指示が曖昧で学級がざわつくと、不注意のある子どもが、ざわつきに振り回され課題に取り組みなくなるといったことである。学級が不安定な場合は、子どもが落ち着かず、支援が必要な子どもが増えることもあるだろう。また、学級担任は学級経営の中で支援するという実情がある。個別の対応を行いつつも、子ども同士の関係づくりや個々の関心、強みが発揮できる場づくり等の学級経営を主として、教育的ニーズに応じられるよう指導や関わりを調整しているからである。これらから、教育的ニーズに応えるためには、個体要因だけでなく、学級経営の状況をアセスメントし安定させる必要があると考えた。

しかし、環境要因となる学級経営をアセスメントするツールは見られない。ではなぜ、学級経営をアセスメントするツールがないのか。それには、学級経営のもつ多義性が影響しているという指摘がある。例えば、赤坂(2019)は、学級経営のもつ多義性が定義を妨げ、学びの積み重ねと知見の共有が困難になると指摘した。その結果、学級経営論に個々の教師の異なった観点が

持ち込まれることを課題として指摘した。

以上から、環境要因となる学級経営をアセスメントするためには、まず学級経営の概念を整理し、それに基づいたアセスメントツールを開発する必要があると考えた。さらに、個に応じた支援の実施には、学級経営の安定化と並行した特別な教育的ニーズを同定するプロセスも必要であると考えた。これらを解決することで、学級経営から特別支援教育の推進を図りたい。

2 研究の目的と方法

(1) 研究の目的

第一に、個別の教育支援計画の作成と活用上の困難、学級経営が個に応じた支援に及ぼす影響を明らかにする。第二に、学級経営の概念を整理し、学級経営の状況を把握するためのツール及び学級経営の見直しと特別な教育的ニーズの同定のためのモデルを開発する。第三に、学級経営と連動した個別の教育支援計画を作成する。

(2) 研究の方法

①A 市小中学校特別支援教育コーディネーターを対象としたアンケート調査と分析 4月～6月

- (1) 調査方法：アンケート調査
- (2) 調査対象：A 市小中学校特別支援教育コーディネーター162名(小学校108名、中学校54名)に配布。小学校は68名を回収。そのうちの回答を欠損した15名を除いた53名を分析対象とした(小学校の約50%)。中学校は24名を回収。そのうちの回答を欠損した7名を除いた17名を分析対象とした(中学校の約30%)。
- (3) 手続き：A 市の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会で趣旨説明を行い、アンケートを依頼した。所属・氏名は無記名であり、アンケートへの協力は任意。
- (4) 実施日：令和3年5月27日に配布、6月10日に回収締切日。
- (5) 質問項目：特別支援教育コーディネーターの経験年数等の情報(5項目)、個別の教育支援計画の作成及び活用状況の把

握と理解(7項目)、同上に関する諸困難(27項目)、個別の教育支援計画を進める際の学級経営の見直しに関する意向(19項目)の合計4領域58項目。回答は、主として4件法。

[資料1] アンケート調査の方法

②小学校教諭を対象としたインタビュー調査、文献資料に基づく学級経営の構造モデル、学級経営の発達モデルの生成 6月～9月

- (1)対象の選定：学級担任は、A市において学級経営に関連した研修会の講師経験のある教諭から選定。教務主任経験者は、困難学級をサポートした経験のある教諭から選定。
- (2)調査対象：小学校教諭8名(学級担任5名、教務主任経験者3名)。1名には(6)の全項目のインタビューを実施。
- (3)手続き：所属、氏名は非公表。各教諭の在籍学校で実施。
- (4)実施日：令和3年7月下旬に実施。実施時間：60～90分。
- (5)調査方法：半構造化面接。ICレコーダーに記録。
- (6)質問項目：共通項目：①学級経営とは何か、②教科指導との関連、③学級経営の力量を高めるための方法。学級担任：①学級経営の改善、②改善を図る際の観点、③特別支援教育に関する経験。教務主任経験者：①困難学級の支援に関する経験、②困難学級の特徴や担任の傾向。

[資料2] インタビュー調査の方法

③学級経営の構造モデルに基づく学級経営アセスメントツールの開発と実践 6月～9月

- (1)学級経営の構造モデルの16のサブカテゴリーに基づいて質問項目を精選。総質問項目は16。
- (2)子ども用(2～4年生版、5・6年生版)、教師用の試案を作成。教師用の質問項目は、子ども用を援用。
- (3)子ども用のアセスメントツールを2年生から6年生までの11学級で試行し、質問項目の内容、文言を修正。
- (4)試行結果に基づき、全体評価の基準の検討を実施。
- (5)アセスメント結果の集計フォームの作成。

[資料3] 学級経営アセスメントツールの開発方法

④学級経営の構造モデルに基づく学級経営支援プロセスモデルの開発と実践 8月～11月

- (1)学級経営の構造モデルを援用。
- (2)学級経営の見直し観点は、学級経営の構造モデルのサブカテゴリー、概念を活用して作成。
- (3)主な見直し内容は以下の2パターン。
A:具体的な取組の検討
B:A+教育活動のコンセプト、その他の関連要因の検討

[資料4] 学級経営支援プロセスモデルの開発方法

⑤学級経営と連動した個別の教育支援計画の作成と試行 9月～11月

- (1)②のインタビュー調査の結果に基づき様式の項目と活用マニュアルを新規に作成。
- (2)A市B小学校1学級にて試行。なお、③、④も同様にA市B小学校を事例のフィールドとした。

[資料5] 個別の教育支援計画の作成方法と試行学級

3 研究の内容

(1)特別支援教育コーディネーターを対象としたアンケート調査の結果と考察

個別の教育支援計画の作成と活用上の困難、学級経営が個に応じた支援に及ぼす影響を明らかにするために、特別支援教育コーディネーターを対象にアンケー

ト調査を実施し検討した。

①個別の教育支援計画の作成、活用上の困難

「個別の教育支援計画の作成、活用の経験がある」は全体の約90%であった。しかし、「個別の教育支援計画の作成、活用に困難を感じることもあるか」については、「とてもある」「ややある」を合わせて全体の約80%を超えており、困難が生じていた(以下、特に限定のない場合の割合は、「とてもある(思う)」「ややある(思う)」を合わせた数値とした)。また、「個別の教育支援計画を誰に作成すればよいか判断が難しいこともある」も約70%であり、作成以前の段階でも困難が生じていた。

作成、活用上の困難に関する具体的な要因の上位項目は、「個別の教育支援計画に合理的配慮をどのように、どの程度書いてよいか分からないため(約60%)」「合理的配慮事項が決まっても、学級担任に余力がなく、それを実行していないことがあるため(約50%)」「学級担任や学年が変わると、個別の教育支援計画の内容を継続するのが難しいため(約45%)」であった。これらから、合理的配慮の検討や実施に、学級担任の負担感があると考えられた。

作成における対象の判断の難しさに関する具体的な要因の上位項目は、「特別支援教育コーディネーターが、計画を作成する学級担任の負担感を考えてしまうため(約70%)」「個に応じた支援が必要だと考える児童が多く、特に、誰に作成するのか絞ることが難しいため(約65%)」「特別支援教育コーディネーターが、特別支援教育に関する知識や経験に自信がないため(約50%)」であった。この項目でも学級担任の負担感が示唆された。作成対象を絞る難しさに関しては、学級経営の影響が想定され、次に検討を行った。

②学級経営が個に応じた支援に及ぼす影響

「学級経営が不安定だと支援が必要な児童が増えると感じることがあるか」では約85%、「個に応じた支援を行うためには、安定した学級経営が必要だと感じることがあるか」では95%以上が「感じる」という結果であった。学級経営が個に応じた支援に大きな影響を及ぼすことが示唆された。

「学級経営が不安定だと支援が必要な児童が増える」ことに関する具体的な要因の上位項目は、「校内の教職員が日々の業務で忙しく、学級経営に関する相談ができないため(約 70%)」「校内の教職員が学級の実態を把握できず、気付いた時には対応が困難な状態になっているため(約 60%)」「学級担任が、学級の実態を適切に把握できないため(約 50%)」であった。同僚のサポートが難しい要因に、学校現場の多忙感が推測された。また、学級担任や教職員が学級の実態を把握するためのツールが必要であると考えられた。

学級経営を安定させ、個に応じた支援を行うために必要なことに関する項目では、「同僚とのコミュニケーション(約60%)」と「記録(約55%)」が「とても必要」の割合が大きかった。他方、ツールの「とても必要」の割合は約 10%であった。「同僚とのコミュニケーション」と「記録」の必要性の高さは学校現場の多忙感を反映し、「ツール」の値の低さは、現場で使える有効なツールがないためと考えられた。

(2) インタビュー調査、文献資料に基づく学級経営の構造モデル、学級経営の発達モデルの生成

学級経営の概念を明らかにするために小学校教諭にインタビュー調査を行い、学級経営に関わる二つのモデルを生成した。

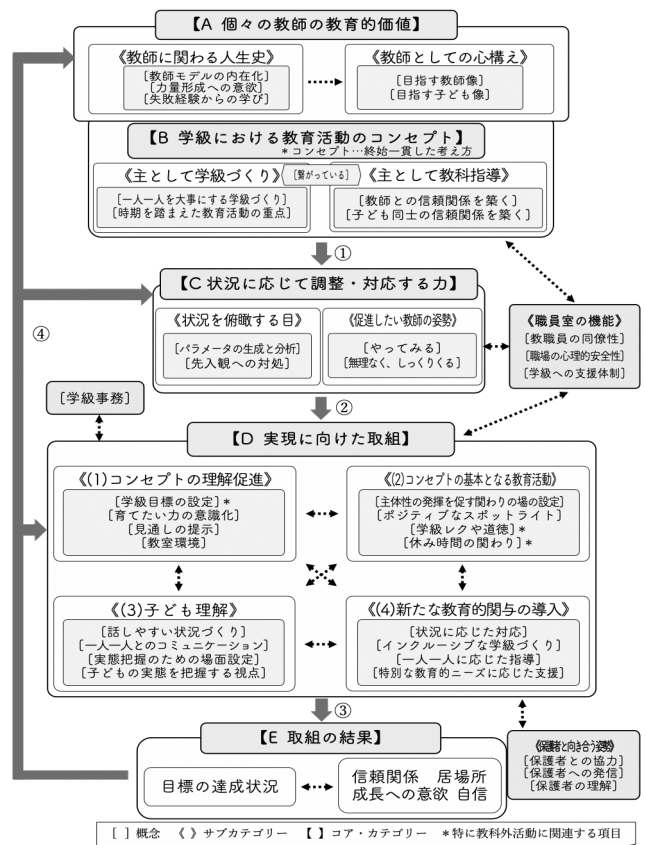
①学級経営の構造モデルの生成

インタビュー調査で収集した録音記録を文字起こしし文書化したデータと文献資料を、M-GTA によって質的に分析した。その結果、37 の概念、12 のサブカテゴリー、5 つのコア・カテゴリーが生成された。それに基づき「学級経営の構造モデル」(〔図 1〕)を生成した。

②学級経営の構造モデル(以下、「構造モデル」)の概要

〔図 1〕の【A 個々の教師の教育的価値】【B 学級における教育活動のコンセプト】【C 状況に応じて調整・対応する力】【D 実現に向けた取組】【E 取組の結果】(コア・カテゴリー)は、学級経営の展開を五つの段階に構造化したものである。時間軸を矢印で示し、①～④に進んだ。④は、【E】の結果から【A】【C】【D】にフィードバックするため、矢印が三つに分かれた。

構造モデルから、学級経営を次のように定義した。



〔図 1〕学級経営の構造モデル

「教師の人生史から個々の教育的価値が生まれ(【A】)、それを土台として学級における教育活動のコンセプトが決まる(【B】)。状況に応じて調整、対応する力を介して(【C】)、コンセプトの実現のために様々な教育活動を展開する(【D】)。この取組の結果(【E】)が、【A】【C】【D】にフィードバックされる」。これらのサイクルを学級経営とした。教育活動のコンセプトの実現のための取組として、【D】の《(1)コンセプトの理解促進》《(2)コンセプトの基本となる教育活動》《(3)子ども理解》《(4)新たな教育的関与の導入》がある(サブカテゴリー)。これらを実現することで、種々の目標を達成できる。それと並行して、教師と子ども、子ども同士の信頼関係や子ども一人一人の居場所、成長への意欲、自信が醸成される。コンセプトは、終始一貫した考え方を指すが、子どもたちと関わる中で、適宜調整、修正を図ることが重要である。

その他の関連要因として《職員室の機能》《保護者と向き合う姿勢》[学級事務]がある。《職員室の機能》は【B】【C】【D】に影響を及ぼす。《保護者と向き合う姿勢》と[学級事務]は【D 実現に向けた取組】

に関連する。

本モデルによって、学級経営を、教師の様々な経験や教育的価値と切り離せないものとして示し、教育活動の知見の蓄積や検討を可能とする土台として構造化できた。教師の個々の関心と判断を重視することで、本モデルを構成する各要素(カテゴリー・概念)を土台としつつ、各教師の経験や教育的価値によって新たな媒介変数(パラメータ)の生成が可能である。

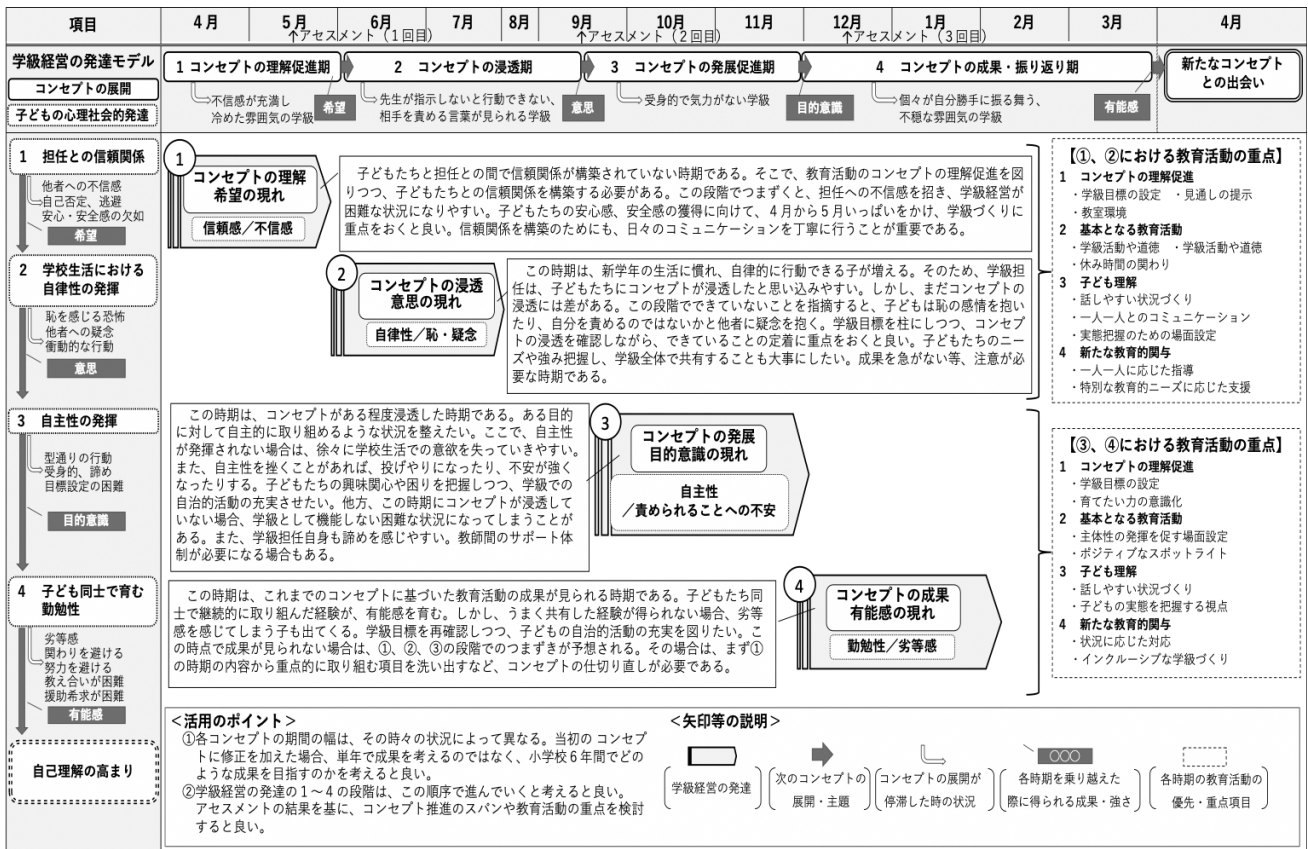
③学級経営の発達モデルの概要

構造モデル【B】において、教育活動のコンセプトの実現のためには、時期を踏まえた教育活動が必要であると示された。なぜならば、教育活動のコンセプトの展開は、子どもたちのコンセプトの受容や成長を踏まえて実現されるからである。このことから、年間の学級経営をコンセプトの展開と子どものコンセプトの受容や成長との関係から整理する必要があると考えた。そこでインタビュー調査から年間のコンセプトの展開に焦点を定めて情報を整理したものが[図2]の「学級経営の発達モデル」(以下、「発達モデル」)である。

インタビュー調査から、年間の学級経営の流れを、

まず子どもたちと信頼関係を築き、次に自律的な行動を定着させ、年度後半には教師主体から子ども主体へと移行するといった展開として整理できた。この展開は、E.H. エリクソン(1989)の心理社会的発達理論と重なるものであった。そこで、エリクソンの知見を加味し、個と集団の状況を合わせて把握できるようにまとめた([図2]の縦軸と横軸)。

この発達モデルにより、教育活動のコンセプトの展開に伴って、子ども一人一人がこれまで培ってきた心理社会的発達が、集団の中で同様のステップで展開されるというプロセスを示すことができた。このモデルから、例えば信頼関係の構築の前に自主的な行動を求めるといったプロセスを早めた関わりが不安定な学級経営の状況を招くと想定できる。また、構造モデルの【D】に基づき、コンセプトの発展の時期に応じた重点の目安を図中の点線の枠内1~4に示した。しかし、学級経営においては、学年ごとに重点を置く内容が異なった。そこで、今回のインタビュー調査にディー・C.レイ(2021)の発達に関する理論的な整理を加味して学年別学級経営のポイントをまとめた([表1])。



[図2]学級経営の発達モデル

[表1] 学年別学級経営のポイント

学年	学級経営上のキーワード	解説
1 2 3 4 5 6 年生	○担任との信頼関係づくり ○担任からの安心の保証 ○自分でできるという自律性 ○支えや見守りの中の達成感	親から離れ、自分の立場や相手の立場を理解するという複雑な作業を自分でやらなければならない時期。担任の観察以上に、子どもたちは大変な作業をしている。精一杯やっているからこそ、批判や失望によって、簡単に押しつぶされる。また、成果の有無が有能感を左右する時期でもある。それは相手に認められたい、誰かを喜ばせたいといった中で求めていることが多いため、学級担任の影響は大きい。年齢が上がると、徐々に課題に集中し続けるスキルが身に付く。ただし、どんな状況でも力を発揮しようとするのではなく、自分が得意な活動に取り組みたいという指向をもつ。
3 4 5 6 年生	○学級文化づくり ○できる状況づくり ○自分なりの学び方の承認 ○興味関心を通した自己理解への着目	学校生活の中で価値があるとされる能力を習得しようとするようになる時期。学級文化の中で、新しいスキルを習得できると有能感を感じる。3年生は、課題の達成具合で自分の有能感を判断することが多い。そのため、できる状況づくりが重要。4年生になってくると、徐々に自分に得意なことや苦手なことがあると気付き始める。また、特定のスキルや能力に絞って、その力を高めたいと考えるようになる。その子なりの学び方を検討するとよい。3・4年生は将来へのイメージが広がる時期でもある。興味関心を通して、自分自身を模索しようとする姿も出てくる。興味関心を通した対人関係が、親や担任以外の関係では得られなかったものを得るきっかけにもなる。
5 6 年生	○特定の活動におけるスキルの発揮 ○個々の状況に応じた支え ○基本を重視した学級経営	特定の活動において有能感を得たいというニーズが出てくる時期。身につけたスキルをうまく使うことができるかどうか、有能感や劣等感に影響を及ぼす。また、縦割り活動や委員会等で学校生活が忙しくなる時期でもある。その忙しさの中で、普段の学習、生活がうまくいかず、追い詰められた気持ちになることもある。自分の強みを認識しつつあるが、ストレスの多い状況下では、それを思い出せなくなることもある。この時期までに、基本的信頼感や自律性、主体性にまつわる課題を乗り越えることができている場合には、有能感の感覚を十分にもてず、劣等感を感じてしまう。高学年だからこそ、基本的信頼感の構築や見通しのある自律的な生活、自らの力での課題達成、集団の中で主体性を発揮できる状況づくりが重要。

(3) 学級経営アセスメントツールの開発と実践

構造モデルに基づいて、学級経営をアセスメントするためのツールを開発し実践した。

① 質問紙の開発

学級経営アセスメントツールは、学級経営の状況を把握するためのツールであり、質問紙と集計フォームの二つで構成した。

まず、構造モデルの【D】の四つのサブカテゴリーと16の概念に基づき質問紙を開発した。開発した質問紙の主な質問項目を[資料6]に示した。

＜コンセプトの理解促進に関連した質問＞	
2～4年生版	このクラスで、もっとできるようになりたいことがある。
5・6年生版	このクラスで、今よりも成長した自分が 思い 浮かぶ。
＜コンセプトの基本となる教育活動に関連した質問＞	
共通	好きなことやできたことがみんなに伝わっていると思う。
＜子ども理解に関連した質問＞	
2～4年生版	こまっていることを せんせいにはなしにくい。
5・6年生版	先生と話をしても決めつけられて、自分の考えを伝えることができない。
＜新たな教育的関与の導入に関連した質問＞	
2～4年生版	じぶんなりの やりかたや かんがえかたを ほめて もらえている。
5・6年生版	無理がなく 続けやすい やり方で 学習している。

* 5・6年生版は全ての漢字にルビを振った。

[資料6] 学級経営アセスメント質問項目 (一部抜粋)

質問紙は、子ども用と教師用に分けた。学年における理解の差を考慮し、1年生は実施せず、2～4年生版と5・6年生版の2種類を作成した。教師用は子ども用の質問項目を援用した。各質問項目の評価は4件法とし、点数を4点から1点で集計した。4点と3点を高評価、2点と1点を低評価とした。2年生から6年生までの11学級でアセスメントを試行し15分程度で実施できる質問の内容と表現に調整した。

② 集計フォームの開発

次に、Microsoft Excel を用いた集計フォームを開発した。集計フォームを一部抜粋し[図3～5]に示した。構造モデル【D】の四つのサブカテゴリーと16の概念に基づく学級経営の領域・項目([図3])、学級

経営の状況の全体評価([図4])、個々の子どもたちの評価([図5])の3点で学級経営の状況を把握した。これらの詳細を[図3～5]の点線の枠内に示した。

アセスメント項目の評価は、インタビュー調査の内容に基づき、高評価の割合が学級の8割を超えた場合に安定とした。また、11学級でアセスメントを試行後、学級経営上の教育的ニーズのある子ども(個人平均3点未満)の割合と全体平均を比較し、その割合に基づいて学級経営の全体評価をA～Eの5段階に分けた。

③ アセスメントツールの活用

本アセスメントツールは、同僚と共に学級経営の状況の評価、分析及び学級経営の見直しの方針を決定することで、個別に働きかける前に学級経営から教育的ニーズのある子どもに働きかけることを意図した。

① 領域	② 項目	③ (教師の評価点)				1	2	3	4
		1	2	3	4				
の 理 解 セ ブ ト 進	(1)学級目標の設定	教師用							92
	(2)育てたい力の意識化	教師用							84
	(3)見通しの提示	教師用							88
	(4)教室環境	教師用							84
子 ど も 理 解	(1)話しやすい状況づくり	教師用							53
	(2)一人一人とのコミュニケーション	教師用							46
	(3)実態把握のための場面設定	教師用							57
	(4)子どもの実態を把握する視点	教師用							53

- ①アセスメントする学級経営の領域。
- ②アセスメントする学級経営の領域の下位項目。
- ③「あてはまる」を選択した児童の割合を示したゲージ。右端の数字はその割合。80%未満が低評価。
- ④教師の評価の結果をレ点で示した。児童の評価の結果と比較する際に用いる。

[図3] 学級経営の領域・項目の評価 (一部抜粋)

① 全体平均	② 評価の段階	③ 支援プロセスモデルの方針
3.02	A 3.5～4点	学級経営は安定している。個に応じた支援を検討するとよい。
	B 3.25～3.5点未満	比較的、安定している。部分的に見直すとき良い。
	C 3～3.25点未満	学級経営の見直しを検討すると良い。
	D 2.75～3点未満	同僚と相談し、コンセプトから学級経営を見直すとき良い。
	E 1～2.75点未満	学級へのサポート体制も含め、コンセプトから見直すとき良い。

- ①児童の全ての結果の平均値。
- ②全体平均に応じて5段階で評価。平均値が高いほど安定。B以下は、支援プロセスモデルを活用。
- ③評価の段階に応じた支援プロセスモデルの活用方針。

[図4] 学級経営の状況の全体評価

① 番号	② 名前	④																⑥ 平均	
		③ 1 コンセプトの理解促進				2 基本となる教育活動				3 子ども理解				4 新たな教育的関与					
		13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	15	16	17	
16	5	*****	3																2.87
2	4	*****	4	4	3	4	3	3	2	3	4	3	3	3	⑤	2	3	3	2.93
26	5	*****	4	4	4	4	4	4	2	4	4	1	3						3
19	4	*****	4	4	3	4	3	3	2	4	4	3	2	3	2	4	1	3	3
9	2	*****	4	4	3	4	3	3	3	4	4	3	2	3	1	3	3	3	3.06

- ① 出席番号
- ② 「当てはまらない」を選択した項目数。四つ以上チェックがつけられた場合は、学級経営上の教育的ニーズがある児童とした(図中の丸印)。
- ③ アンケートの信頼性を評価するための項目13。反転した質問項目を入れることで、回答の一貫性をみた。
- ④ 学級経営の領域を示した(教師側の表現)。
- ⑤ 質問項目の番号。質問紙の項目に一致する。
- ⑥ 子どもの結果の平均値。3点未満を学級経営上の教育的ニーズがある児童とした。この平均値が低いと、全般的に不適応感が高い。そこで、②のチェックの数よりも平均値の結果をニーズの有無を測る指標として重視する。

【図5】 個々の子どもたちの評価 (一部抜粋)

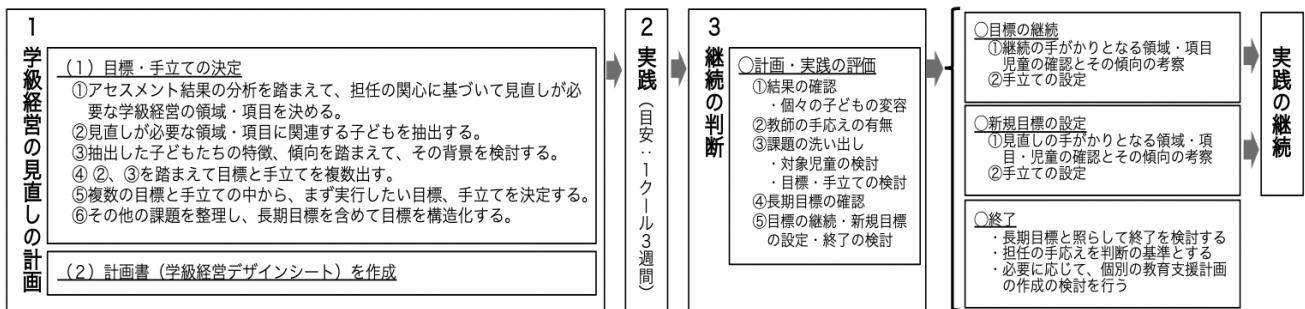
学級経営の見直しの方針に関わる分析は二つであった。一つ目は、[図3～5]の観点による学級経営の状況の分析であった。二つ目は、学級経営上の教育的ニーズがある子どもの分析であった。教育活動のコンセプトとの関連を図るため、教師の関心がある学級経営の領域・項目で低評価をつけた子どもに共通する課題を分析した。この二つの分析に基づき、支援プロセスモデルの活用を判断した。

アセスメントの時期と回数は、発達モデルで示したコンセプトの発展時期となる5月末、9月中旬、12月の3回設定した([図2]上部矢印)。

④実践事例

B 小学校1、3、5学年各1クラスで学級経営アセスメントツールを実施し、その有効性を検討した。その内1学級の例を[図3、4]に示した。

1回目のアセスメントの学級経営の領域・項目の結果は、「コンセプトの理解促進」の値は高く、「子ども理解」は低い値を示した([図3、4])。これらから、教師の指示や願いは浸透していると考えた。他方、



【図6】 学級経営支援プロセスモデルの概要

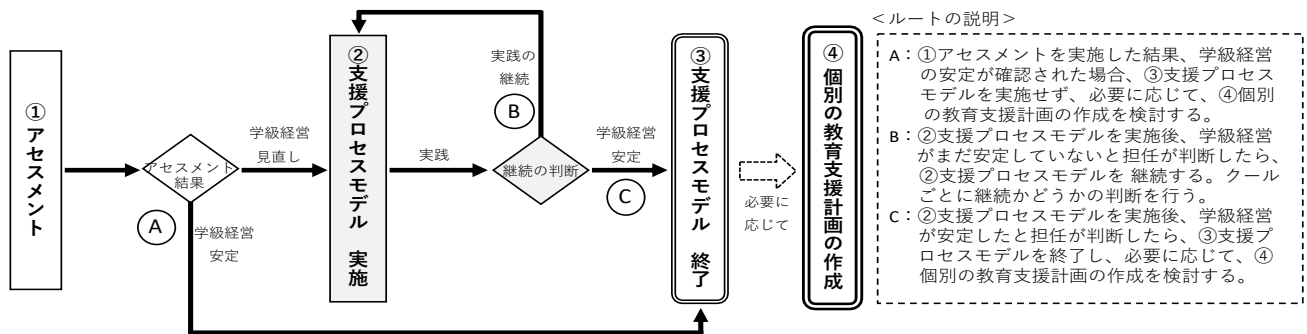
コロナ禍もあり、教師と子ども、子ども同士のコミュニケーション機会が少ないことが推測された。このアセスメント結果と所見を学級担任と共有したところ、「結果から見る学級の状況については納得」という感想であった。また、学級担任が気にしていた子どもも把握できていた。その後、担任の関心があった「互いの良さを知るための交流場面の設定」(ポジティブなスポットライト)に焦点を当てて学級経営の見直しを図り、2回目のアセスメントを実施した。その結果、見直した関連領域の結果が伸びた。また、学級経営上のニーズのある子が減少、変化した。1回目の結果から、「対象がはっきりすることで(関わりに)気をつけるようになった」と述べた。2回目の結果から、「2回実施することで、その時期に応じた指導対象がはっきりして指導しやすくなった」と述べた。これらから、学級経営の見直しに有効に活用できる内容をアセスメントできたことが示唆された。

(4) 学級経営支援プロセスモデルの開発と実践

学級経営アセスメントツールを活用して学級経営の見直しができるように、学級経営の安定化と特別な教育的ニーズの同定のためのモデルを開発し実践した。

①学級経営支援プロセスモデルの概要

学級経営支援プロセスモデルは、学級経営を見直し、安定を図るために、アセスメントの結果の分析から目標の決定、計画書の作成、実践、継続の判断までのプロセスをモデルにしたものであった。実践の継続と状況に応じた調整や対応ができるように、学級担任の関心を重視した。開発した支援プロセスモデルの概要を[図6]に示した。また、インタビュー調査の内容を整理した手立て集や見直しの計画をまとめるための計画書様式(学級経営デザインシート)を作成した。加えて、



[図7] 学級経営支援プロセスモデルの運用方法

特別支援教育コーディネーターなど計画立案の会議を進行する教師を支えるため、①目標・手立ての検討、②コンセプトの検討の2種類のシートを作成した。

見直しの計画を立案し実践した後、ある程度の結果が出るまで実践期間が必要であった。そこで、その期間を1クール3週間とした。その結果に基づき、実践の継続や個別の教育支援計画作成の検討を判断した。

②支援プロセスモデルの運用方法

支援プロセスモデルの運用方法を[図7]に示した。学級経営の見直しは、特別支援教育コーディネーターをはじめとする同僚と共に行うと効果的であった。継続や終了の判断は、アセスメント結果([図7]のA)や見直しを図った後の子どもの変容、教師の手応え([図7]のB及びC)に基づく学級担任の判断を重視した。

また、支援プロセスモデルは学級経営の安定を図ると共に、特別な教育的ニーズの同定も目指した。特別な教育的ニーズは、支援プロセスモデルで対象とした子どものニーズの経過を検討し、学級経営が安定した中でも生じているニーズをつかむことで同定した。この情報に基づき、個別の教育支援計画作成の検討へと移った。実践と関連づけながらニーズの経過を見ることで、効果的かつ効率的な支援を検討できると考えた。

③実践事例

前記の3学級において支援プロセスモデルを実施し、その有効性を検討した。

ある学級の学級経営の全体評価は、3.34であった。B 小学校の中では高評価であり、部分的な見直しを図ることにした。見直しは筆者と一対一で行い、時間は50分程度であった([図6]の1)。結果の分析と学級担任の関心から「一人一人とのコミュニケーション」

に重点をおき、学級経営の見直しを図った。目標は「担任が一つ話しかけたら、二つ内容が返ってくる」とした。手立ては学級全体に、個別にコミュニケーションをとることを宣言し、やりとりした子どもを名簿に記録することにした。また、机間指導で個別の声かけを意図的に行うことにし、以上を計画書にまとめた。

2クール実施した結果、対象とした7名のうち5名に変化があった。直後にアセスメントを実施し筆者と検討した([図6]の3)。その結果、「一人一人とのコミュニケーション」が77%から81%になった。また、「話しやすい状況づくり」が78%から92%になった。「子ども理解」の領域が向上したと考えられた。学級担任の関心のある領域で意図した成果があったことから、実践に手応えを得ることができた。また、それがアセスメント結果からも裏付けられた。学級経営上のニーズのある子どもたちに着目すると、2クールを終えても低評価をつけ、その背景が分からない子どもが1名いた。そこで、個別の教育支援計画作成の有無を含めて、詳細にニーズを把握することにした([図7])。学級経営の領域と対象児に教師が意図した変容があり、また特別な教育的ニーズの把握へ移行できたことから本モデルの有効性が示唆された。

実践を通して、学級担任から「対象児への関わりを意識することで、その他の子どもへの対応も変わった」「(同僚と)個別に一対一で学級の話をするのは初めてであり良かった」という感想があった。本モデルが学級経営の安定だけでなく、同僚と学級経営に関するコミュニケーションを促進できる可能性が示唆された。

(5) 学級経営と連動した個別の教育支援計画の作成と試行

(1)のアンケート調査の結果から示された個別の教育支援計画の作成、活用上の困難を解決するために、個別の教育支援計画の様式を新規に作成し試行した。

①個別の教育支援計画の作成と運用方法

本アンケート調査において示された個別の教育支援計画の作成、活用上の困難に対応した個別の教育支援計画の様式を新たに作成した([図8])。

主な作成のポイントは、①ニーズの把握を生活に即して行うための欄の設定([図8]の1)、②学級経営との関係を記載できる項目の設定([図8]の3)、③1枚で必要な情報を網羅するための内容の精査、④教育相談時にも活用できる名称の4点であった。この様式は、学級内で行う個に応じた支援に限定した。関係機関との連携を図る場合には、これまで使われている様式を付け足すことで記載内容の限定を図った。

運用方法は、以下のとおりであった。①学級経営の見直しの進捗に応じて検討される年度途中での作成、②新学年または進学における教師間の引継ぎ、③本人、保護者とのニーズの確認である。学級経営との連動を図るため、年度に1枚作成することが望ましい。

②試行事例 X児

本人、保護者の申し出から個別の教育支援計画の作成を検討した事例である。当該学級の学級経営は安定していたため個に応じた支援への移行も円滑であった。

本人、保護者からの最初の訴えは、教室内がうるさく感じる事、授業中に疲れてしまうことであった。要望を受け、部分的なクールダウンを行い、さらに本児の周りには、落ち着きのある子を配置した。しかし、疲労感が継続していることから、保護者からクールダウンの機会を増やしたいとの申し出がなされた。

そこで、新たに作成した個別の教育支援計画様式及び活用マニュアルを使って学級担任が本人、保護者と面談を行ったところ、書字に困難があることがわかった([図8]の1)。このニーズに基づき、ノートへの書き取り等、書字の機会や方法を本人の判断で調整す

教育相談・支援シート (個別の教育支援計画 学級経営連動様式)			
ふりがな		生年月日	
名前		年 月 日	
作成の背景(きっかけ)			
1 ニーズの確認(時間帯・活動・教科等)			
項目	評価	メモ	保護者
例	初回	まとめ	◎:自覚あり ○:大丈夫 △:心配
国語	△	ノートへの書き取りがきつい。	初回
音楽(聴衆)	△	人の声がうるさいと感じやすい。	
音楽	◎		
体育	◎		
上記以外の心配なこと(本人)		好きなこと・関心があること・得意なこと・苦手かどうかうまくいっていること	
上記以外の心配なこと(保護者)		シリーズものの本が好き	
		本人の願い・ニーズ・「こんな自分になりたい」・「こんな仕事をしてみたい」	
		うるさく感じている時は、そばにいてほしくない。	
2 長期目標			
自分のペースで学習に参加することができる。疲れを感じずに、授業を終えている。			
3 学級経営と連動した個に応じた支援			
学級経営の重点		個に応じた支援	
本人の困りを代弁して学級に伝達する。		ノートには大事だと考えたもののみを書き取る。	
引き継ぎ事項		引き継ぎ事項	
確認印または署名		保護者	作成者
			学校長

[図8]個別の教育支援計画様式(一部抜粋)

るといった配慮を実施することにした([図8]の3)。実施後、登校時の表情が明るくなり、ノートへの書き取りも進んで行うようになった。また、クールダウンの時間を取ることなく、全ての活動に参加できていた。

学級担任による聴き取りと見立てから、子どもの特別な教育的ニーズを詳細に把握し、本人、保護者と共に無理のない合理的配慮を検討することができたことから、本様式と活用マニュアルの有効性が示唆された。

4 研究のまとめ

(1)成果

学級経営アセスメントツール・支援プロセスモデルを開発し学級経営と連動した個別の教育支援計画を作成した。実践、試行から、その有効性が示唆された。

事例では、教師の関心に即して実践することで、有効な結果が得られた。このことから、教師の教育的価値を重視することの重要性が示唆された。

(2)課題

開発した学級経営アセスメントツール・支援プロセスモデルは、学級経営の検討機会の設定に留まる点に限界がある。活用事例を増やし、学級経営の見直し方法や手立ての充実を図る必要がある。

また、ガイドブック、マニュアルを作成し本研究の紹介、活用を図りたい。

【主な参考文献】

- ・赤坂真二「学級経営の意味と課題」『日本学級経営学会誌 第1巻』2019年
- ・E.H.エリクソン(村瀬孝雄、近藤邦夫 訳)『ライフサイクル、その完結』みすず書房 1989年
- ・ディー・C.レイ 編(小川裕美子、湯野貴子 監訳)『セラピストのための子どもの発達ガイドブック』誠信書房 2021年